

勘定分析図と資金性診断原則の関係 (1)

Relationship between Account Analysis Diagrams and Diagnostic Principles of Funds Balance (1)

石内 孔治[※]

Koji Ishiuchi[※]

Abstract

In this paper, we present the following three points.

- ① Diagnostic principles of funds balance
- ② Relationship between three account boxes and diagnosis principles of funds balance
- ③ Relationship between Account Analysis Diagrams and diagnosis principles of funds balance

Keywords

diagnosis principles of funds balance, account analysis diagrams, first account box, second account box, third account box

I はじめに

先の「勘定分析図による資金安全性の診断原則」と題する研究ノートでは、紙幅の都合で勘定分析図と資金性診断原則との関係について詳しく可視化することができなかった⁽¹⁾。

そこで、本稿では「勘定分析図と資金性診断原則の関係 (1)」と題して、資金収支状況を見える化するための「勘定分析図」と、資金収支状況の良否などを判断するための「診断原則」との関係可視化することを目的とする。

本稿では紙幅の都合上、IIで「勘定分析図の様式」、IIIで「三つの勘定ボックスと資金性個別診断原則」、IVで「勘定分析図13類型と資金性総合診断原則」を説明する。IIIとIVを一体化させたところの勘定分析図と資金性診断原則との総合的な説明については、次稿で「勘定分析図と資金性診断原則の関係 (2)」と題して取り上げることにする。

II 勘定分析図の様式

企業が流動負債と固定負債を抱えていても、無借金経営を志向していけば、やがては流動資産だけで総負債を返済することのできる経営体質になるはずである。別稿において筆者は、このように考えて資金性の診断原則を展開した⁽²⁾。しかし、この考え方だと、たとえば黒字経営の業績からみてトヨタの利益資金状況と自己資金状況に問題がないのに、問題があるかのように可視化されてしまうこと

[※]日本経済大学経済学部商学科

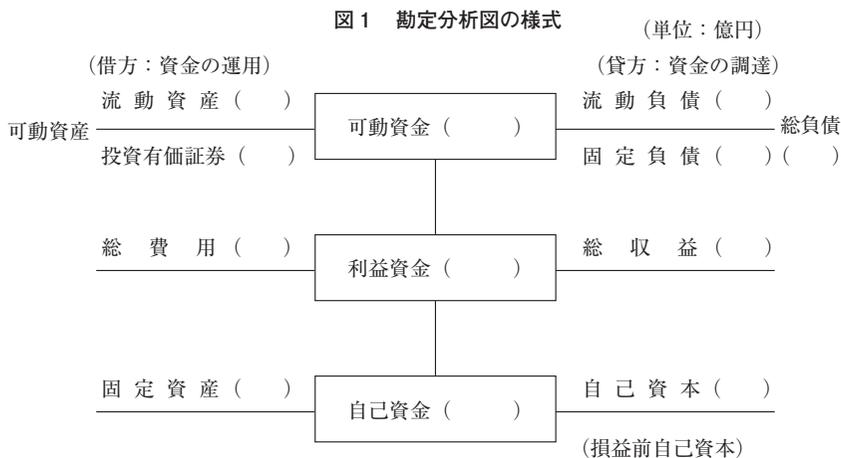
に気づいた。それで、トヨタの財務諸表を詳細に検討したところ、貸借対照表の中の「投資有価証券」については、資金分析上の取り扱いを変更する必要があることが次のように判明した。

すなわち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」によれば、貸借対照表の固定資産の部において「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」の順番で区分表示されることになっている^③。このうちの「投資その他の資産」の中の投資有価証券は、企業が実現した利益資金の一部を投入して取得した利殖目的の資産である。経営体は流動資産を換金しても、なお支払資金が不足する場合には、「担保に供されていない投資有価証券」があれば、これを自由に取り崩して「流動化=換金」し、支払資金に充てることが可能である。

よって、経営体の資金収支状況の良否を診断するための「資金性分析」では、固定資産の部に計上されている投資有価証券のうち、「担保に供されていない投資有価証券」は、流動資産と同一の勘定ボックスに収容して「資金性分析」を行うことが妥当と考える。

この考え方にに基づき、別稿で述べた前提を、「無借金経営を志向していけば、やがては流動資産と担保に供されていない投資有価証券とで総負債を返済することのできる経営体質になるはずである」に変更する。次に、勘定分析図の第一勘定ボックスの借方には「流動資産」と「担保に供されていない投資有価証券」を収容し、第三勘定ボックスの借方の固定資産には「担保に供されている投資有価証券」を収容する。このように第一勘定ボックスと第三の勘定ボックスの収容項目を変更する。

なお、以下では第一勘定ボックスの借方で「投資有価証券」と表示している場合には、担保に供されていない投資有価証券を指す。そして、担保に供されている投資有価証券は、第三勘定ボックスの借方の「固定資産」に含めることとする。そこで、変更後の勘定分析図の様式は次の図1とする^④。



勘定分析図の様式が図1のように変更されたことによって、「上段の可動資金の勘定ボックスと個別診断原則の関係」、「中段の利益資金の勘定ボックスと個別診断原則の関係」、「下段の自己資金の勘定ボックスと個別診断原則の関係」の可視化は、「Ⅲ 三つの勘定ボックスと資金性個別診断原則の関係」で取り上げる。そして、「上段の可動資金・中段の利益資金・下段の自己資金を一体化した13

パターンの勘定分析図」と「経営全体の資金状況に関する総合診断原則」との関係の可視化は、「IV 勘定分析図13類型と資金性総合診断原則の関係」で取り上げることとする。

なお、本稿では勘定分析図の上段ボックスの可動資金を第一勘定ボックス、中段ボックスの利益資金を第二勘定ボックス、下段ボックスの自己資金を第三勘定ボックスとも呼称する。また、「13パターンの勘定分析図」のことを勘定分析図の13パターン、勘定分析図の13類型、勘定分析図13類型と同義語として使用する。

Ⅲ 三つの勘定ボックスと資金性個別診断原則の関係

ここでは、「第一勘定ボックスと資金性個別診断原則の関係」、「第二勘定ボックスと資金性個別診断原則の関係」、「第三勘定ボックスと資金性個別診断原則の関係」をそれぞれ可視化する。

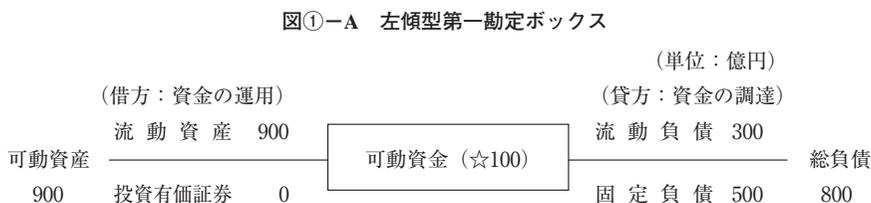
1 三つの勘定ボックスと資金性個別診断原則の関係

まず、経営体の資金収支状況の良否を判断するための「三つの勘定ボックスと資金性個別診断原則の関係」を、「上段の勘定ボックスと資金性個別診断原則の関係」つまり「第一勘定ボックスと資金性個別診断原則の関係」と、「中段の勘定ボックスと資金性個別診断原則の関係」つまり「第二勘定ボックスと資金性個別診断原則の関係」と、「下段の勘定ボックスと資金性個別診断原則の関係」つまり「第三勘定ボックスと資金性個別診断原則の関係」との三つに分けて可視化していくことにする。

上記の「第一勘定ボックスと資金性個別診断原則の関係」は①-A、①-B、①-Cの3種類に、「第二勘定ボックスと資金性個別診断原則の関係」は②-A、②-B、②-Cの3種類に、「第三勘定ボックスと資金性個別診断原則の関係」は③-A、③-B、③-Cの3種類に、それぞれ可視化される。よって、「三つの勘定ボックスと資金性個別診断原則の関係」は、合計九種類に分けて説明することになる。

①第一勘定ボックスと資金性個別診断原則の関係

①-A 左傾型第一勘定ボックスと資金性個別診断原則の関係



秤量通貨の時代以来、通貨の単位は重量をあらわすこととされている。左辺の900重量と右辺の800重量とを天秤で計ると、重い左へ傾くので、図①-Aは「左傾型」と表現する。なお、第一勘定ボックスに限り、借方金額が超過の時には超過金額の冒頭に白い☆を付す。以下同じ。

図①-Aの左傾型第一勘定ボックスのように、可動資金ボックスが白い☆の金額である時は、可動資金に余裕があるケースである。よって、可動資金状況は健全であると個別診断を行う。

①-B 右傾型の第一勘定ボックスと資金性個別診断原則の関係

図①-B 右傾型第一勘定ボックス

			(単位：億円)			
(借方：資金の運用)				(貸方：資金の調達)		
	流動資産	700	可動資金 (100)	流動負債	300	
可動資産				総負債		
700	投資有価証券	0		固定負債	500	800

左辺の700重量と右辺の800重量とを天秤で計ると、重い右へ傾くので、図①-Bは「右傾型」と表現する。なお、第一勘定ボックスは貸方金額が超過の時には、超過金額は無印で金額を表示する。以下同じ。

図①-Bの右傾型第一勘定ボックスのように、可動資金ボックスが無印の金額である時は、可動資金が不足しているケースである。よって、可動資金状況は不健全であると個別診断を行う。

①-C 貸借同額型の第一勘定ボックスと資金性個別診断原則の関係

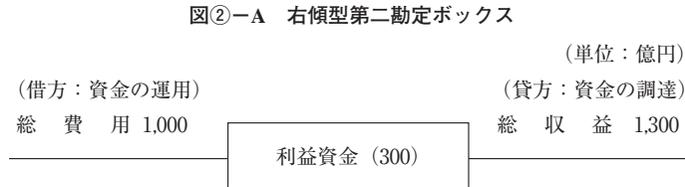
図①-C 貸借同額型第一勘定ボックス

			(単位：億円)			
(借方：資金の運用)				(貸方：資金の調達)		
	流動資産	800	可動資金 (0)	流動負債	300	
可動資産				総負債		
800	投資有価証券	0		固定負債	500	800

図①-Cの貸借同額型の第一勘定ボックスのように、可動資金ボックスの貸借金額が同額の時、可動資金は過不足ゼロのケースである。よって、余裕のある可動資金状況へ向けて改善の余地があると個別診断を行う。

②第二勘定ボックスと資金性個別診断原則の関係

②-A 右傾型の第二勘定ボックスと資金性個別診断原則の関係



第二勘定ボックスは貸方金額が超過の時には、超過金額は無印で金額を表示する。以下同じ。

図②-A の右傾型第二勘定ボックスのように、利益資金ボックスが無印の金額である時は、利益資金に余裕があるケースである。よって、利益資金状況は健全であると個別診断を行う。

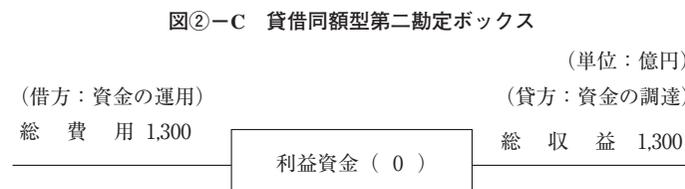
②-B 左傾型の第二勘定ボックスと資金性個別診断原則の関係



第二勘定ボックスは借方金額が超過の時には、超過金額の冒頭に黒い★を付す。以下同じ。

図②-B の左傾型第二勘定ボックスのように、利益資金ボックスが黒い★の金額である時は、利益資金が不足しているケースである。よって、利益資金状況は不健全であると個別診断を行う。

②-C 貸借同額型の第二勘定ボックスと資金性個別診断原則の関係



図②-C の貸借同額型第二勘定ボックスのように、利益資金ボックスの貸借金額が同額の時は、利益資金は過不足ゼロのケースである。よって、余裕のある利益資金確保へ向けて改善の余地があると個別診断を行う。

③第三勘定ボックスと資金性個別診断原則の関係

③-A 右傾型の第三勘定ボックスと資金性個別診断原則の関係

図③-A 右傾型第三勘定ボックス



第三勘定ボックスは貸方金額が超過の時には、超過金額は無印で金額を表示する。以下同じ。

図③-Aの右傾型第三勘定ボックスのように、自己資金ボックスが無印の金額である時は、自己資金に余裕があるケースである。よって、自己資金状況は健全であると個別診断を行う。

③-B 左傾型の第三勘定ボックスと資金性個別診断原則の関係

図③-B 左傾型第三勘定ボックス



第三勘定ボックスは借方金額が超過の時には、超過金額の冒頭に黒い★を付す。以下同じ。

図③-Bの左傾型第三勘定ボックスのように、自己資金ボックスが黒い★印の金額である時は、自己資金が不足しているケースである。よって、自己資金状況は不健全であると個別診断を行う。

③-C 貸借同額型の第三勘定ボックスと資金性個別診断原則の関係

図③-C 貸借同額型第三勘定ボックス



図③-Cの貸借同額型第三勘定ボックスのように、自己資金ボックスの貸借金額が同額の時は、自己資金は過不足ゼロのケースである。よって、余裕のある自己資金確保へ向けて改善の余地があると個別診断を行う。

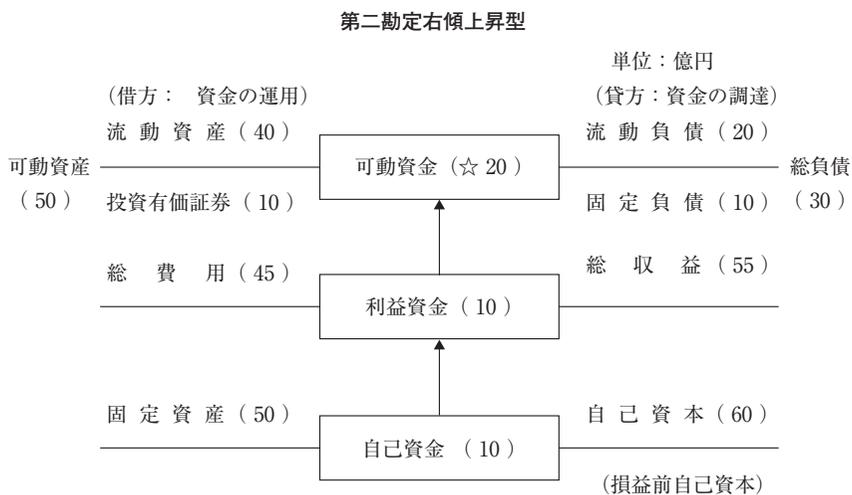
次に、上段の可動資金・中段の利益資金・下段の自己資金からなる13パターンの勘定分析図ごとに資金性総合診断原則との関係を可視化し、これを「Ⅳ 勘定分析図13類型と資金性総合診断の関係」と題して取り上げることにする。

Ⅳ 勘定分析図13類型と資金性総合診断原則の関係

これまでの①第一勘定ボックスにおける3種類の可動資金、②の第二勘定ボックスにおける3種類の利益資金、③の第三勘定ボックスにおける3種類の自己資金を組み合わせると、勘定分析図は次の13タイプに分類することができる。そこで、13タイプの勘定分析図ごとに個別診断原則を説明していくこととする。なお、矢印は白い☆と黒い★に向かって流れることとする。

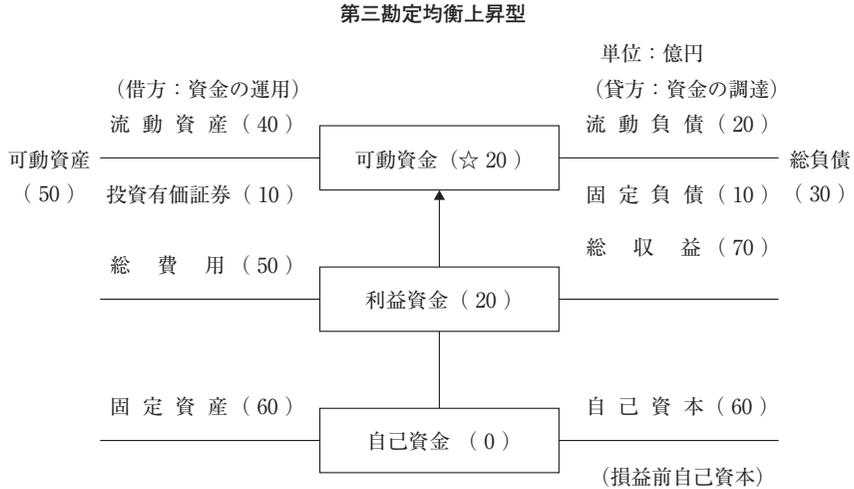
勘定分析図は13パターンが存在し、13パターンの勘定分析図と資金性総合診断原則の関係は次のとおりである。

1 第二勘定右傾上昇型勘定分析図と資金性総合診断原則の関係



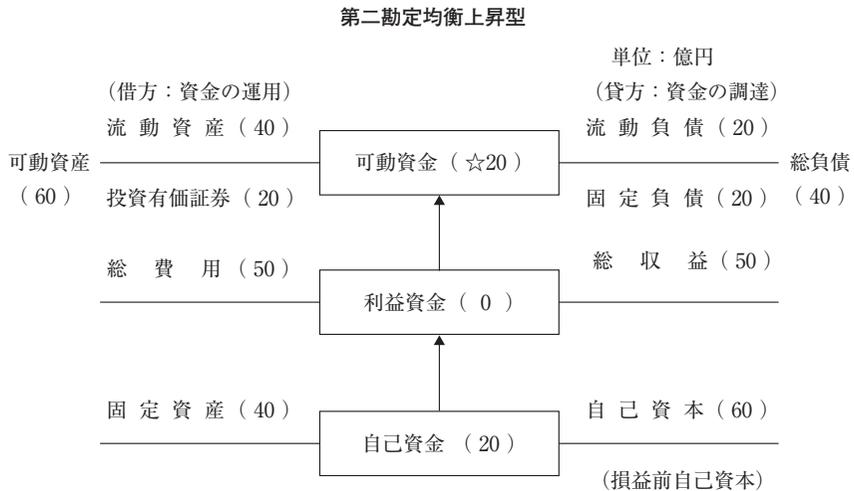
第一勘定ボックスの可動資金が白い☆の金額、第二勘定ボックスの利益資金が無印の金額、第三勘定ボックスの自己資金が無印の金額である場合は、第二勘定右傾上昇型の勘定分析図という。可動資金、利益資金及び自己資金に余裕があるケースである。よって、経営全体の資金状況は健全であると総合診断する。

2 第三勘定均衡上昇型勘定分析図と資金性総合診断原則の関係



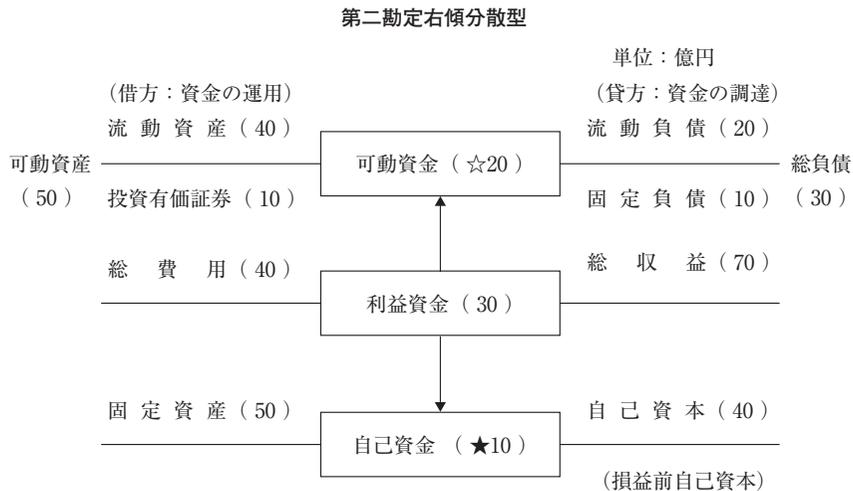
第一勘定ボックスの可動資金が白い☆の金額、第二勘定ボックスの利益資金が無印の金額、第三勘定ボックスの自己資金が貸借同額である場合は、第三勘定均衡上昇型の勘定分析図という。可動資金と利益資金に余裕があり、経営全体の資金は余裕があるケースである。よって、経営全体の資金状況は健全であると総合診断する。

3 第二勘定均衡上昇型勘定分析図と資金性総合診断原則の関係



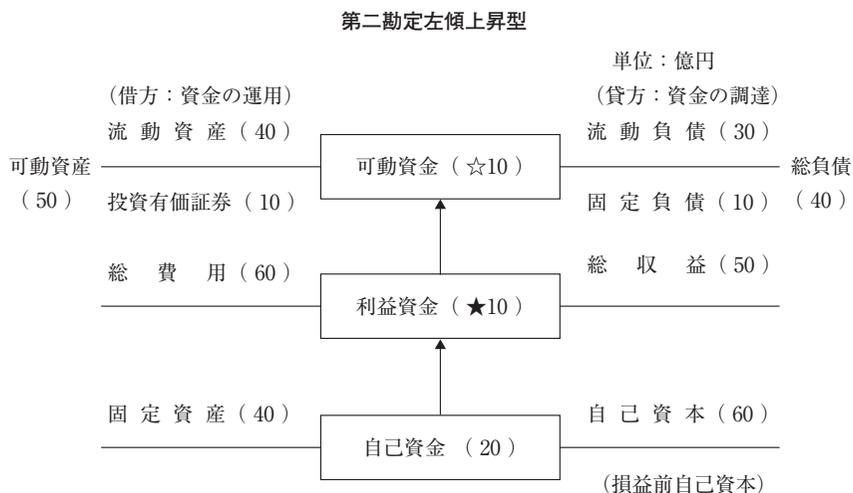
第一勘定ボックスの可動資金が白い☆の金額、第二勘定ボックスの利益資金が貸借同額、第三勘定ボックスの自己資金が無印の金額である場合は、第二勘定均衡上昇型の勘定分析図という。可動資金と自己資金に余裕があり、経営全体の資金は余裕があるケースである。よって、経営全体の資金状況は健全であると総合診断する。

4 第二勘定右傾分散型勘定分析図と資金性総合診断原則の関係



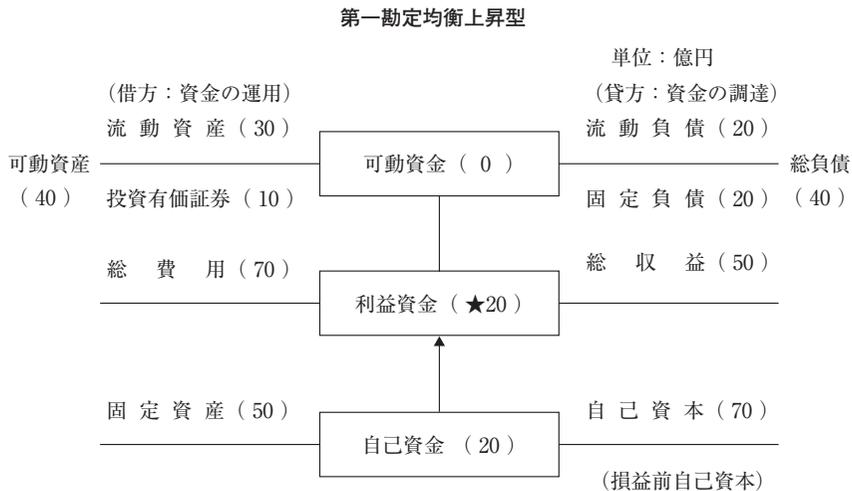
第一勘定ボックスの可動資金が白い☆の金額、第二勘定の定利益資金ボックスが無印の金額、第三勘定ボックスの自己資金が黒い★の金額である場合は、第二勘定右傾分散型の勘定分析図という。可動資金と利益資金に余裕があり、経営全体の資金は余裕があるケースである。よって、経営全体の資金状況は健全であると総合診断する。

5 第二勘定左傾上昇型勘定分析図と資金性総合診断原則の関係



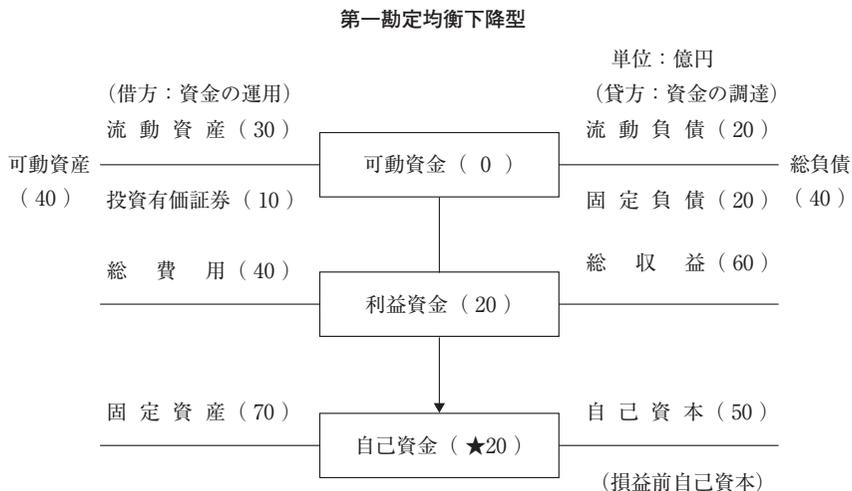
第一勘定ボックスの可動資金が白い☆の金額、第二勘定ボックスの利益資金が黒い★の金額、第三勘定ボックスの自己資金が無印の金額である場合は、第二勘定左傾上昇型の勘定分析図という。可動資金と自己資金に余裕があり、経営全体の資金は余裕があるケースである。よって、経営全体の資金状況は健全であると総合診断する。

6 第一勘定均衡上昇型勘定分析図と資金性総合診断原則の関係



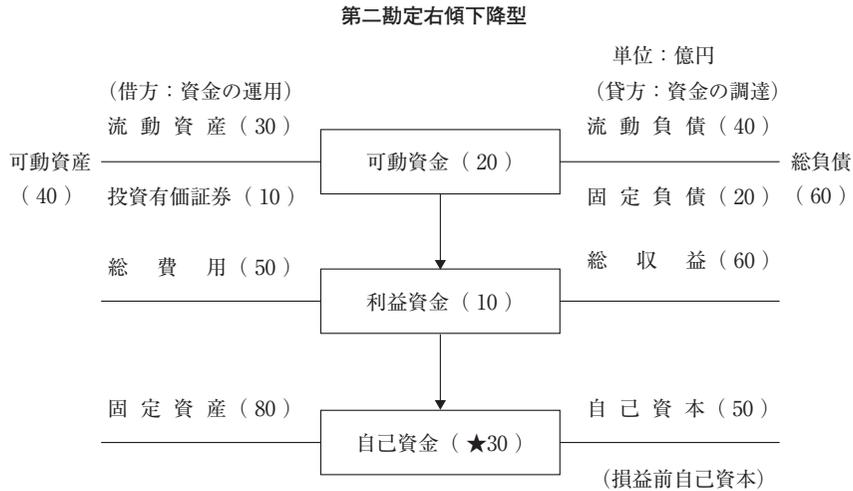
第一勘定ボックスの可動資金が貸借同額、第二勘定ボックスの利益資金が黒い★の金額、第三勘定ボックスの自己資金が無印の金額である場合は、第一勘定均衡上昇型の勘定分析図という。可動資金は貸借同額で総負債の返済力は担保されている。利益資金の確保へ向けて改善は必要であるが、自己資金に余裕があり、経営全体の資金状況は健全であると総合診断する。

7 第一勘定均衡下降型勘定分析図と資金性総合診断原則の関係



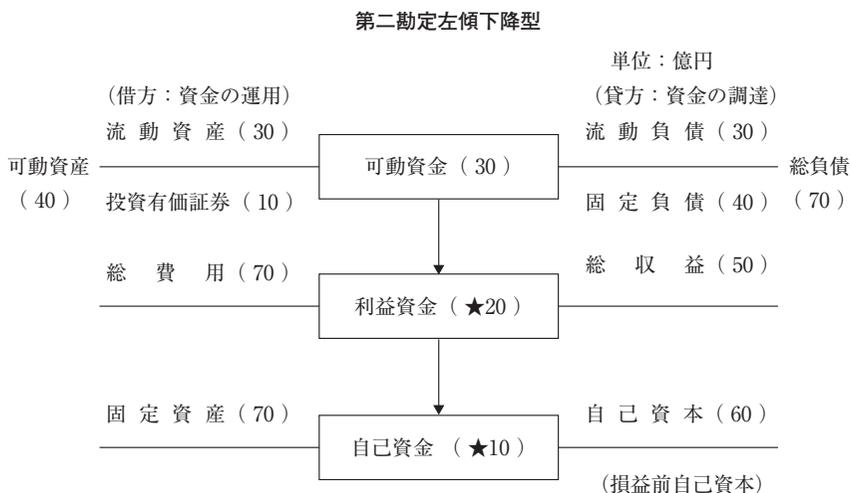
第一勘定ボックスの可動資金が貸借同額、第二勘定ボックスの利益資金が無印の金額、第三勘定ボックスの自己資金が黒い★の金額である場合は、第一勘定均衡下降型の勘定分析図という。可動資金は貸借同額で総負債の返済力は担保されている。利益資金に余裕があり、利益資金で自己資金に不足をカバーしており、経営全体の資金状況は健全であると総合診断する。

8 第二勘定右傾下降型勘定分析図と資金性総合診断原則の関係



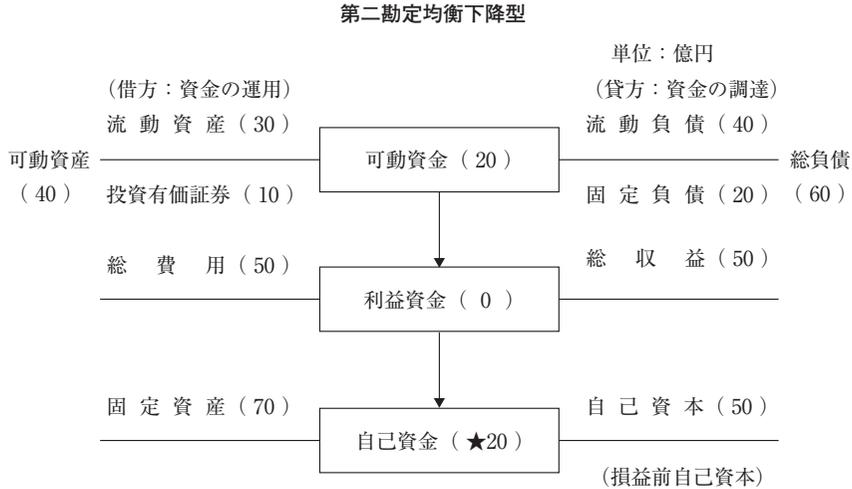
第一勘定ボックスの可動資金が無印の金額、第二勘定ボックスの利益資金が無印の金額、第三勘定ボックスの自己資金が黒い★の金額である場合は、第二勘定右傾下降型の勘定分析図という。固定資産過多を利益資金でカバーできずに負債過多経営で可動資金不足となっており、経営全体の資金が不足しているケースである。よって、経営全体の資金状況は不健全であると総合診断する。

9 第二勘定左傾下降型勘定分析図と資金性総合診断原則の関係



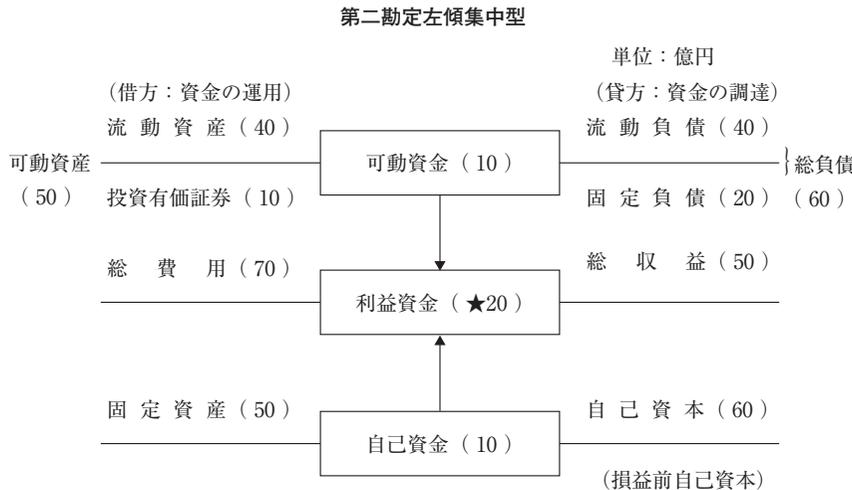
第一勘定ボックスの可動資金が無印の金額、第二勘定ボックスの利益資金が★の金額、第三勘定ボックスの自己資金が黒い★の金額である場合は、第二勘定左傾下降型の勘定分析図という。負債過多で可動資金不足、赤字経営で利益資金不足、固定資産過多で自己資金不足になっており、経営全体の資金が不足しているケースである。よって、経営全体の資金状況は不健全であると総合診断する。

10 第二勘定均衡下降型勘定分析図と資金性総合診断原則の関係



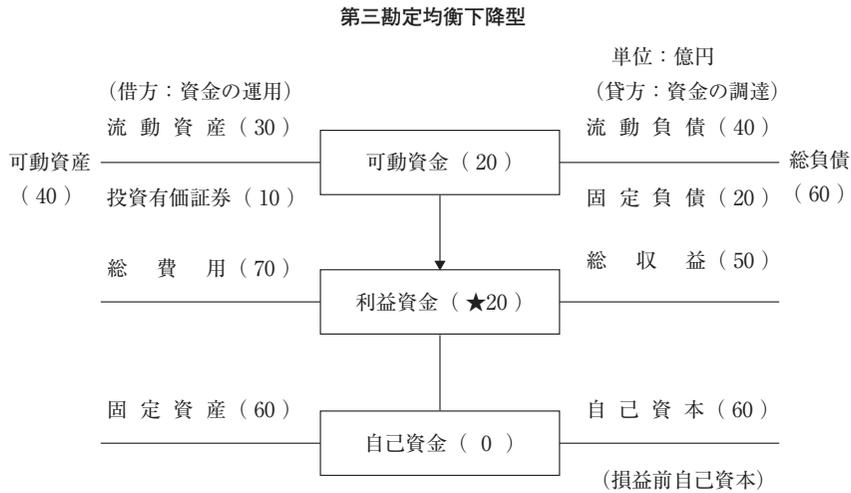
第一勘定ボックスの可動資金が無印の金額、第二勘定ボックスの利益資金が貸借同額、第三勘定ボックスの自己資金が黒い★の金額である場合は、第二勘定均衡下降型の勘定分析図という。利益資金は貸借同額で赤字経営ではないが、負債過多と固定資産過多のため可動資金と自己資金が不足しており、経営全体の資金が不足しているケースである。よって、経営全体の資金状況は不健全であると総合診断する。

11 第二勘定左傾集中型勘定分析図と資金性総合診断原則の関係



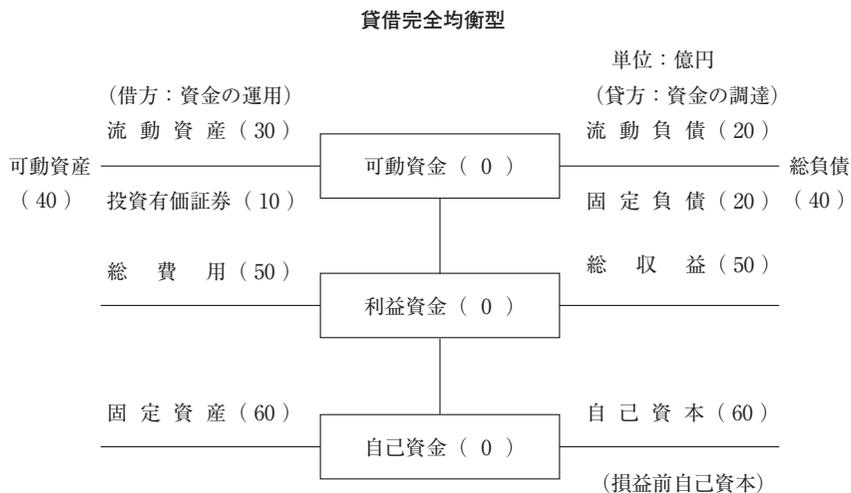
第一勘定ボックスの可動資金が無印の金額、第二勘定ボックスの利益資金が黒い★の金額、第三勘定ボックスの自己資金が無印の金額である場合は、第二勘定左傾集中型の勘定分析図という。第二勘定ボックスの赤字を自己資金でカバーできず、負債過多経営で可動資金不足に陥っており、経営全体の資金が不足しているケースである。よって、経営全体の資金状況は不健全であると総合診断する。

12 第三勘定均衡下降型勘定分析図と資金性総合診断原則の関係



第一勘定ボックスの可動資金が無印の金額、第二勘定ボックスの利益資金が黒い★の金額、第三勘定ボックスの自己資金が貸借同額である場合は、第三勘定均衡下降型の勘定分析図という。自己資金が貸借同額のため、第二勘定ボックスの赤字を負債資金でカバーしている。負債過多経営で可動資金不足に陥っており、経営全体の資金が不足しているケースである。よって、経営全体の資金状況は不健全であると総合診断する。

13 貸借完全均衡型勘定分析図と資金性総合診断原則の関係



第一勘定ボックスの可動資金、第二勘定ボックスの利益資金及び第三勘定ボックスの自己資金の各貸借金額が同額の場合は、貸借完全均衡型の勘定分析図という。可動資金は貸借同額で総負債の返済力は担保されている。利益資金と自己資金も同額で赤字経営ではなく、自己資金に支障が生じているわけでもないので、経営全体の資金状況は不健全とまでは言えない。しかし、経営全体としては余裕のある資金確保へ向けて改善が必要であると総合診断する。

V おわりに

本稿では、先の研究ノートで取り上げた「勘定分析図による資金安全性の診断原則」では論じることのできなかつた、勘定分析図と資金性診断原則との関係を取り上げた。具体的には、Ⅲで「三つの勘定ボックスと資金性個別診断原則の関係」を可視化し、Ⅳで「勘定分析図13類型と資金性総合診断原則の関係」を可視化することができた。

なお、上記のⅢとⅣを一体化させたところの勘定分析図と資金性診断原則との統合的な可視化、説明については、紙幅の都合により次稿で「勘定分析図と資金性診断原則の関係 (2)」と題して取り上げることにする。

注

- (1) 石内孔治 (2017) 「勘定分析図による資金性安全性の診断原則」『日本経大論集』第46巻第2号、261-274頁。
- (2) 石内孔治 (2016) 「資金収支分析に関する一考察(1)」『日本経済大学大学院紀要』第4巻、5頁。
石内孔治 (2017) 「勘定分析図による資金性安全性の診断原則」『日本経大論集』第46巻第2号、262-273頁。
- (3) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則、第二節資産、第三目固定資産、第二十二條、第二十七條、第三十一條。
- (4) 勘定分析図については、次の先行研究に学び、ヒントを得ている。
三苦夏雄 [1986] 55頁、61-65頁と、[1988] 72頁、74頁、131頁とでは「資金の流れ」図と呼ばれている。この2つの先行研究では、2期間比較の2期型の「資金の流れ」図が開発されている。この先行研究に学び筆者の場合は次のように2期型の「勘定分析図」とともに、1期型の「勘定分析図」の研究を行っている。後掲の参考文献を参照されたい。
なお、三苦夏雄 [1986] 160頁において、「資金の流れ」図はコール (W. M. Cole) の “Where-got, Where-gone Statement” にその淵源がある旨の記述がある。三苦夏雄 [1986] 160頁の2期型資金流れ図は、W. M Cole [1908] 86頁の比較貸借対照表と101頁の資金運用表とに淵源があると筆者は考える。
黒澤 清 [1958] 136頁において、バッターが資金運用表を改善する方法で、資金運用表と損益計算書との結合を行い (Willam J. Vatter “The Fund Theory off Its Implications for Financial Reports,” 1947, P.76.)、損益計算書に資金的観点を導入したと指摘している。しかし、「勘定分析図」の勘定ボックスの区分については、貸借対照表を「運転資本区分」と「固定資本区分」とに区分した Taggart, P. [1934] の文献 (黒澤清 [1958] 121頁を参照のこと) が参考になると筆者は考える。

参考文献

- Taggart, P. (1934). Profits and Balance Adjustments, London, 1934, P.130.
- Vatter, W. J. (1947). The Fund Theory of Accounting and Its Implications for Financial Reports, Chicago, The University of Chicago Press, 1947, P.76, PP.89-95, PP.97-123.
- Cole, W. M. (1908). Accounts : Their Construction and Interpretation, Boston, New York and Chicago, 1908, P.86, P.101.
- 三苦夏雄 (1986). 『ケーススタディー財務分析入門』, 同友館, 55頁, 61-65頁.
- 三苦夏雄 (1988). 『新訂版中小企業の財務診断』, 同友館, 72頁, 74頁, 131頁.
- 黒澤 清 (1958). 『資金会計の理論』, 森山書店, 113頁, 121頁.
- 石内孔治 (1999a). 「勘定分析による財務状態の判定について」, 『福岡大学商学論叢』, 第43巻第4号, 851-890頁.
- 石内孔治 (1999b). 「企業の財務状態に関する勘定分析」, 『久留米大学商学研究』, 第4巻第2号, 51-132頁.
- 石内孔治 (1999c). 「企業の財務状態に関する勘定分析(2)」, 『久留米大学商学研究』, 第5巻第1号, 49-130頁.
- 石内孔治 (2000a). 「財務状態判定のための勘定分析図」, 『久留米大学商学研究』, 第5巻第2号, 55-108頁.
- 石内孔治 (2000b). 「財務状態判定のための勘定流図」, 『新しい社会をひらくビジネス研究の課題』, 白桃書房, 137-166頁.

- 石内孔治 (2001a). 「2 期型勘定流図について」, 『久留米大学商学研究』, 第 6 巻第 1 号, 79-136 頁.
- 石内孔治 (2001b). 「1 期型勘定流図について — 負債一括型 —」, 『久留米大学商学研究』, 第 6 巻第 2 号, 23-84 頁.
- 石内孔治 (2001c). 「二期型勘定流図」について — 自己資本方式 —」, 『久留米大学商学研究』, 第 7 巻第 1 号, 43-93 頁.
- 石内孔治 (2001d). 「1 期型勘定流図 — 損益方式 — について」, 『久留米大学商学研究』, 第 7 巻第 2 号, 67-132 頁.
- 石内孔治 (2002). 「二期型勘定流図 — 自己資本方式 — について(2)」, 『久留米大学商学研究』, 第 7 巻第 3 号, 149-212 頁.
- 石内孔治 (2010). 「勘定分析図 — 概観性分析について」, 『久留米大学商学部創設 60 周年記念人の幸せにつづくビジネスの研究』, 中央経済社, 237-263 頁.
- 石内孔治 (2016). 「資金収支分析に関する一考察(1)」, 『日本経済大学大学院紀要』, 第 4 巻, 1-16 頁
- 石内孔治 (2017) 「勘定分析図による資金安全性の診断原則」『日本経大論集』第 46 巻第 2 号、261-274 頁。